

## はじめに

①歴史的な政権交代から1年半。鳩山内閣から菅内閣へ、政権運営で動揺する民主党の姿を見て、かつて民主党結成に奔走した身近な元社会党の幹部からも「俺はこんな民主党を作った覚えはない」という嘆きの声も聞かれる。

日本の民主党は、旧社会党、旧民社党、保守改革派、それに市民主義的潮流などを糾合して、「自民党に代わる政権交代」を成し遂げるために合流し、大同団結してきた歴史を持つ政党である。「民主党は第二保守党」などと切り捨てる考えが今でも見られるが、そう単純に割り切ることは出来ない。海外のマスコミは「中道左派的政党」「第三の道」路線などと紹介するものが多いようだが、この党は、日本的な政治事情で誕生し、政権を獲得した現在も、いまだ成長・変化する余地を残した政党であるため、政治教科書的な政党論としての性格規定はまだ定まらない。

②民主党は年内をめどに綱領策定の作業を始めた。民主党には結成以来の「基本理念・基本政策」を持っているが、「綱領」と言われるようなものは作ってこなかった。「自民党に代わる政権の樹立」という一点で思想潮流の異なる政治集団が結束できるためにも、あえて拘束力の強い「綱領」なるものを作らなかつた(作れなかつた)ということでもある。これまでの「政権交代政党」から、文字通りの政権政党としての新しいステージに立って、日本社会の将来像を描き直すためにも、曖昧さを残した部分の調和の仕方が求められているのだが、そう簡単な事業ではない。

## 1. 民主党の結成と合流

### (1)1996年の民主党結成－社会党と新党さきがけによる新党結成

①民主党のこれまでは、政権交代可能な政治勢力を結集し、これを実現する過程であった。現在の民主党内の政治潮流が初めて合流したのは、1993年8月に成立した細川連立政権だった。この政権が樹立されたことにより、戦後の自民党単独統治の時代が終わり、日本における本格的な「連立政治の時代」が始った。自民党や共産党などからは「野合」と批判されたが、この政権は「自由民主党政権下では、なしえなかつた抜本的な政治改革を実現する連立政権の樹立を決意した」とする合意事項をまとめてスタートした。この政権を構成したのは社会党・新生党・公明党・日本新党・民社党・新党さきがけ・社会民主連合・民主改革連合の8党会派である。公明党を除き、ほぼ現在の民主党の源流を構成している。

②細川政権は内紛と首相の汚職疑惑などが原因で、わずか8ヶ月余で崩壊し、連立諸潮流は分解した。自民党は社会党委員長・村山富市を首班とする「自民・社会・さきがけ」の3党連立政権を樹立し(1994年6月)、これに対抗する形で新生党・公明党・民

社党などで新進党が結成される。政局の焦点は「自民党と新進党との保守二党」による政権交代に移り、その狭間で、生き残りをかけた社会党と新党さきがけの二党が新党結成へ動き出す。

社会党は1995年に「民主・リベラル新党の結成」を明記した方針を決定(96年1月に社民党に党名変更)。その新党は「社会民主主義と市民リベラル、保守リベラルの共同の家」をめざすものと言われた。

③1996年9月28日、民主党が結成された。新党さきがけの菅直人・鳩山由紀夫の二人代表制でスタートし、社民党からは横路、山花、赤松らが参加した。横路は北海道知事を退任したばかりで議席を有していなかったため、一步譲った形になっている。国会議員(57名)の内訳は、社民党35名、新党さきがけ15名、市民リーグ5名、その他2名(新進党から鳩山邦夫)。

民主党の結成には、当初は社民党とさきがけ両党の全体が新党に移行することが期待されていたが、鳩山兄弟が、自社さ政権時の首相・村山富市と蔵相・武村正義の排除を主張し、この対応を巡って紛糾した結果、両党は新党に移行するグループと存続するグループとに別れることとなった。

④結成の際に採択された基本理念と基本政策で強調されたのは「市民が主役」の政治に転換するということだった。当時の政策作りに関わった関係者は「新・旧保守(自民党と新進党)との違いを鮮明にすること、特に憲法観・歴史観・国家観を重視し、個別政策では社会党の『95年宣言』で提起する政策目標を重視した」と言っていた。鳩山由紀夫がこだわった「友愛」の解釈や、やむを得ない政策的妥協点(憲法9条問題の封印、原発問題など)を除けば、全体のトーンは、社会党の「95年宣言―新しい基本価値と政策目標」に共有する表現が多く見られた。

社会党(社民党)を支持してきた労働組合の多くは「期待する政党像としては完成されたものではないが、その第一段階が結実しつつあるもの」「さらに本格的な『民主・リベラル勢力』の形成を展望する」と条件付きでこれを支持した。

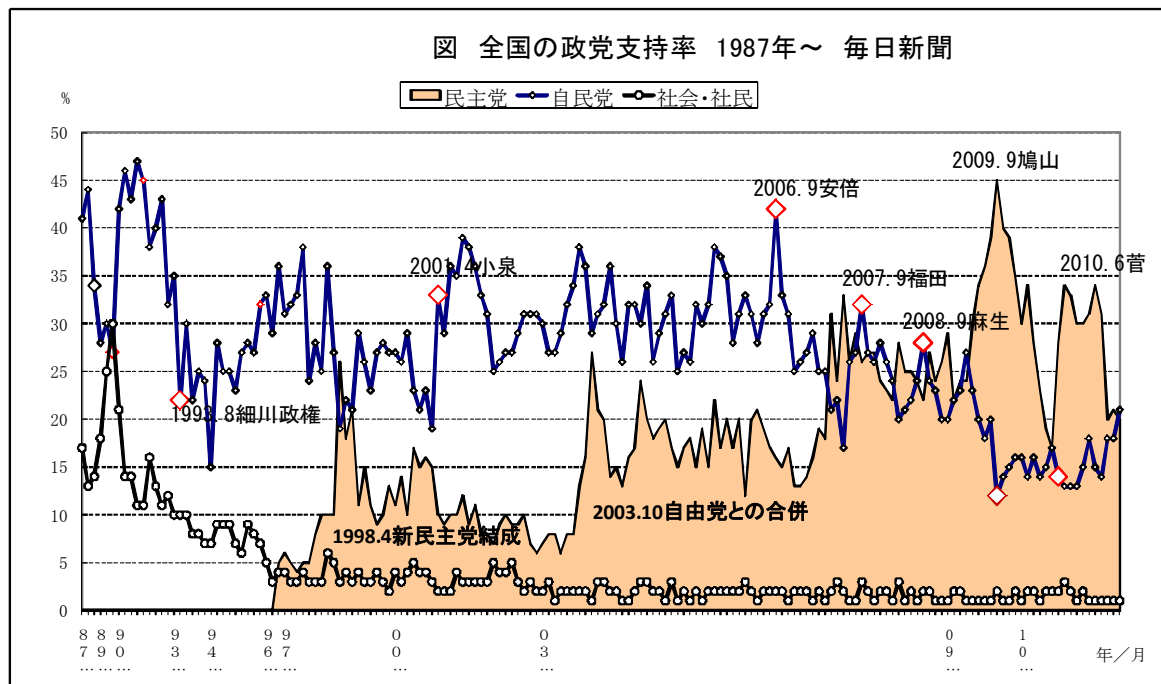
## (2)1998年の新民主党―「中道左派」から「民主中道」へ

①民主党が結成されてすぐに行われた総選挙(10月)では、政権復帰に成功した自民党が復調し、民主党は現状維持にとどまった。しかし新進党は敗北、社民党は惨敗する。新進党の内紛が激化し、自民党へ復帰・合流する議員も多く出たが、残りは民政党、自由党、公明党、新党友愛(旧民社党)などに分立する。98年の参議院選挙を控えて、これらの潮流のうち自由党と公明党を除く部分が、民主党に合流して新民主党が作られた(1998年4月。代表菅直人、幹事長羽田孜)。

民主党は、公式にはこの年に結成されたことにされている。96年に結成された民主党は、これ以降は旧民主党と呼ばれる。7月に行われた参議院選挙は、自民党が記録的な大敗を喫し、民主党は躍進し、参議院で与野党逆転が実現する。

②新民主党は保守潮流の一部を新たに抱え込むことによって、次図に見るように体力は確実にステップアップした。また支持労組の連合にしてみれば、長い間の「社会党・総評と民社党・同盟との股裂き状態」から解放されて民主党基軸で足並みを揃えるこ

とが出来ることになった。「歴史的な和解」とも言われた。連合は 1999 年 10 月に政治センターを設立し、政治活動を一本化する体制を整えた。



③新民主党の基本理念は「『民主中道』の新しい道を創造する」と表現された。旧民主党では、イギリスの労働党政権、イタリアの「オリーブの木」などに倣って、「センターレフト」(中道左派)と意気込む考えも少なくはなかったが、「保守中道」を掲げる民政党(羽田グループ)を迎えるに当たっての路線問題で、旧民主党のものよりやや右寄りに修正された。「『保守中道』は明らかに右寄り、『中道リベラル』は少し左寄り。ただの『リベラル』はもっと左寄り。だからリベラルな『香り』のある民主という言葉を使って『民主中道』とした」(細川護熙)と報道された。

基本政策も旧民主党のものとは比べて相当にシンプルな表現のものになったが、支持労組の多くは「民主・リベラル勢力の結集が新たな段階に進んだものであり、政権交代を展望する足がかりを築いた」と評価した。ただし基本理念・基本政策作りに関与していた当時の民主党幹部は「とにかく連合の政策に限りなく近づけてくれと注文された」「平たく言えば、旧新進党グループの政策と足して二で割るやり方になったから、分かりにくいものになった」などとも語っていたことを思い出す。

### (3) 2003年の自由党の吸収合併－「政権交代」を射程距離に

①新民主党の結成によって、民主党は最大野党にはなったが、まだ二大政党の一角をなす「政権交代可能な政治勢力」とまで見る世論は多くはなかった。2000 年 4 月自由党が自民党との連立を解消して下野。自由党の一部が保守党を結成して分裂。6 月の総選挙では、与党は大幅に議席を減らし、民主党は 127 議席に躍進。しかし自民党は 2001 年 4 月小泉内閣が登場して「劇場型政治」と言われる政治手法で息を吹き返

した。

こうした中で民主党は、2003年9月に自由党との合併に踏み切った(自由党からは衆参合わせて30名の議員が参加し、衆議院137名、参議院67名、計204名)。直後に行われた11月総選挙(初めてのマニフェスト選挙)で、民主党は177議席に大きく躍進し、比例区得票は自民党を上回った。前回の政党支持率推移を見ても、この合併以降の民主党の基礎体力がそれ以前よりさらにステップアップしていることが分かる。自民党との間にはまだ差があるが、ようやく政権交代を射程距離に入れることが出来るまでにパワーアップしたのだった。翌年2004年の参議院選挙でも50議席を獲得し、初めて自民党(49議席)を上まわり、比例得票でも引き続き第一党の位置を確保した。二大政党の一角を形成する党として認知される。

②自由党との合併には党内でも強い反対があったが、自由党・小沢一郎は「党名、役員、規約、政策、マニフェストは現在の民主党のものを継承する」と、一切の条件を付けない、事実上の吸収合併に応じた形で決着を見た。

合併合意書には「平成5(1993)年の細川政治改革政権により、政権交代可能な小選挙区中心の選挙制度が導入されたが、その後の二度の総選挙では野党間の選挙協力体制が構築できず政権交代は実現していない。『仏作って魂入れず』の状態にある。よって両党は、『小異を残して大同につく』覚悟で合併することで合意した。」とある。

基本政策でも、民主党のアキレス腱と言われ、一番の懸案事項でもあった憲法改正問題について、小沢一郎は横路孝弘と「日本の安全保障、国際協力の基本原則」(2004年3月。いわゆる「横路・小沢合意」)を確認した。横路は「私と小沢さんは、憲法9条は守っていこう。同時に国連の平和秩序維持のためには国連協力の組織を作って協力し、自衛隊は国土防衛に徹して海外には出さないことを合意した」と解説した。

## 2. 「国民の生活が第一」で政権交代へ

### (1) 民主党のマニフェスト(政権公約)

①民主党は自由党との合併で政権交代を視野に入れるところまで拡大した。民主党は、自民党政治に対するアンチテーゼとしての「改革者の党」として歩んできたが、この拡大の過程で、党内には社会民主主義、民主社会主義、中道左派、「第三の道」、市民主義、「市場重視」(新自由主義に近い考えも)などを主張する多様な政治潮流が混在することになった。自民党が「鶴(ヌエ)という妖怪」に例えられたように、民主党もその裏返しとしての多様な政策の幅とスタイルを持たざるを得なかったとも言える。

民主党の政権構想が「差別化された政権」として認知され、「新しい政権」のイメージを広げるためには、マニフェスト選挙といわれた選挙キャンペーン運動も貢献している。国政選挙で、マニフェスト選挙と言われ出したのは、民主党が自由党と合併し、直後に行われた2003年11月の総選挙からである。自民党も「政権公約2003—小泉改革宣言」を発表した。このときの小泉自民党のキャッチフレーズが、有名な「改

革なくして成長なし」というものだった。

民主党の 2003 年マニフェスト(菅直人代表)は「脱官僚宣言ー 5 つの約束、2 つの提言」として提示されたが、「マニフェストは政権を争う二大政党が、それぞれ、政権を担当したときに実行する政策を政権担当前に国民に約束する『政権政策』」「民主党の候補者全員が約束するもの」とされ、政策を数字や年限などを出来るだけ具体的に示して実行力に重みを持たせるとともに、政権獲得後の改革を進めるイメージをプログラム化して示すなど、有権者が「政権交代」をリアルなものとして受け止めるよう工夫がされた。

②民主党のマニフェスト(政権公約)は、基本理念・基本政策をベースに、それまでの選挙公約を母体として、逐次肉付けされてきたものだ。たとえば 1998 年の選挙公約では「日本を沈めているのは誰かー舵取りを誤った自民政権」がキャッチフレーズになっている。政策として、公共事業の見直し、地方分権、法人課税の減税 40 %、年金制度改革、30 人学級、事務次官会議の廃止など、現在につながる表現があるものの、政府の役割は「市場万能主義と福祉至上主義の対立概念を乗り越え」、自民政権とは違う「もうひとつの政権」選択を迫ること、日本の「構造的改革」の手法・速度を競いあう「対案路線」に比重があった。

この姿勢は 2006 年に小沢一郎が代表に就任し、徹底した倒閣、政局重視の「対立軸路線」に転換するまで続く。

## (2) 「国民の生活が第一」路線に

①自民党の構造改革路線との対決姿勢が鮮明に出てきたのは、2007 年参院選に向けて、小沢代表の下で「国民の生活が第一」をスローガンに掲げてからだ。小泉構造改革の結果、ワーキングプアに代表される「格差と貧困の拡大」に対する批判が高まったことも、新自由主義的構造改革に対決できる機運を高めた。

小沢一郎は 1993 年著の「日本改造計画」では、新自由主義者、憲法改正論者として有名だが、民由合併後は「横路・小沢合意」で憲法改正の道を捨て、「国民生活が第一」というスローガンを打ち出して「行き過ぎた市場主義」批判を強め新自由主義の主張をも捨てた。実は合併の翌年、2004 年 7 月に小沢は横路、鳩山らとイギリス・フランスを訪問している。この旅は「イラク復興支援のあり方など、民主党の安全保障政策のすりあわせをするため」などと報道されたが、ある同行者は「小沢はイギリスで、新自由主義・サッチャー改革の結果と弊害を学んで帰った」と語っていた。

2006 年代表選挙での小沢の演説「変わらずに生き残るためには、自ら変わらなければならない。」「私自身を、そして民主党を改革しなければならないのです。まず、私自身が変わります。」は有名だが、小沢のような保守政治家は、疑似社会民主主義的な平等主義的要素を持っていたと言われる。これが小泉構造改革との対決の中でその要素を強くしたということなのかもしれない。また小沢の主張は「社会福祉、社会的連帯を重視する自由主義の分類の一つとしての“社会自由主義”」と規定する人もいる。

②小沢民主党は、「政局重視」の対決型路線を徹底した。その指導性は「豪腕」「壊

し屋」などとも評されたが、たしかに「自民党政権との政策的優位を競い合う」ことを重視したそれまでの改革路線を主導した他の指導者とは違った差配ではあった。たとえば、

菅直人は、1998年「金融国会」（参院選後のねじれ国会）では「国民のために政局にはしない」との姿勢を取り、自民党が民主党の金融再生法案を丸呑みする形で決着させた。民主党と連携して自民党を追及していた自由党（小沢一郎）は反発し、野党協力は破綻し、自由党は自民党との連立に走った。

鳩山由紀夫は、2001年6月の小泉首相との党首討論の場において「私は民主党代表だが、首相が構造改革を断行する気持ちで努力することを評価したい」「ヤジを飛ばしている人は抵抗勢力。私たちは改革勢力。志半ばで倒れたら民主党があなたの骨を拾ってあげます」と述べた。

そして前原誠司は、2005年郵政選挙で敗北した後の新代表に就任して「反対野党には終始しない対案、提案路線」を掲げ、与党の重要法案に対しては、積極的に対案を提出することを宣言し、民主党の“政策立案能力”、“政権担当能力”のアピールを試みた。

③小沢民主党の下で掲げられた「国民の生活が第一」のスローガンは、一時的な選挙キャンペーンではなく、それまでの民主党の戦い方を「左寄り」に舵切りをしたものだった。

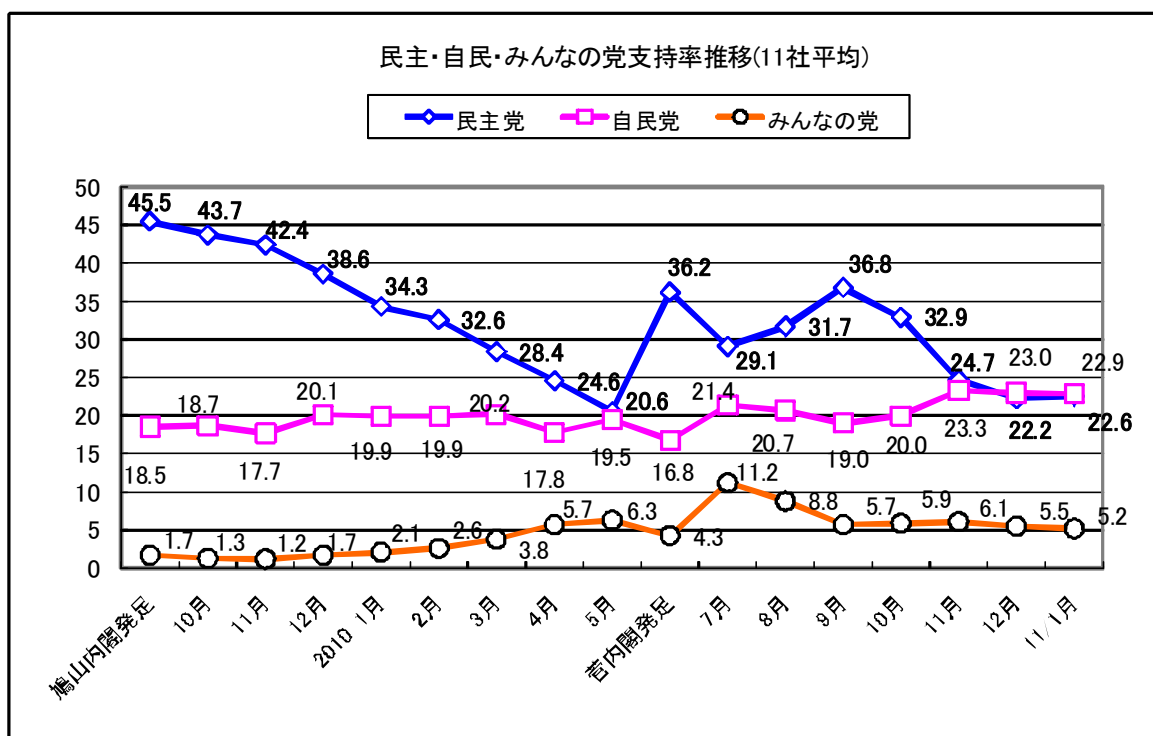
民主党結成時代からの助言・批判者である政治学者、山口二郎（北大）は「2007年参院選における民主党の勝利は、この党が社会民主主義路線を採用したことに起因している。民主党は『生活第一』というスローガンの下に、社会保障制度の再建、地域コミュニティの再生、農業の再生などを掲げて自民党との差異を演出した。これによって、一応二大政党が政策的な対立構図を作り出すという体裁が整うこととなった。また、旧来の保守地盤への再配分を回復することを主張する国民新党、および格差社会批判を売り物にする社会民主党と選挙協力を行うことで、二極的対決の構図がはっきりした。」「もちろん、民主党が党の哲学として社会民主主義を採用したとまで言うことはできない。再分配路線への傾斜は、構造改革がもたらした社会の荒廃、経済的不平等の拡大に対処するという、状況対応的な行動である。党内の政策論議を経て、全体として『生活第一』という理念を共有できるかどうか、民主党の今後の行き方が問われている。」（岩波新書「政権交代論」）と言っている。

### (3) 政権交代から1年半

① 2009年8月30日の総選挙で民主党は308議席を獲得。第一党に躍進し政権交代が実現した。獲得した議席としては日本の政党史上過去最多、比例得票2984万票も過去最高を記録した。9月に成立した鳩山内閣は、国連演説でCO2 25%削減目標を宣言し、インド洋に派遣した自衛隊の撤退、八ツ場ダムなど公共事業の凍結、補正予算の執行停止、事業仕分けなど、政権交代がもたらす大胆な変化は衝撃を持って受け止められ、「『ミニ革命』どころか『プチ建国』に近い。しばらくは突貫工事の首尾を見守りたい」（10.30天声人語）とも評された。

しかし鳩山内閣は、公約だった暫定税率廃止、高速道路無料化、後期高齢者医療制度廃止なども財源問題で行き詰まり、「政治とカネ」問題の再発(石川議員らの逮捕、小林千代美議員の選挙違反事件など)、沖縄普天間基地問題での挫折と社民党連立離脱などが重なり、5月の内閣支持率は19.9%にまで低下(11社平均)、民主党支持率も急降下し、辞任に追い込まれた。

②代わった菅内閣(6.8発足)は、非小沢路線「クリーンな民主党の再建」を強調し、「強い経済、強い財政、強い社会保障」を一体的に実現させる「第三の道」路線を打ち出した。消費税見直し論議を提起し、マニフェストの修正で7月参議院選挙を戦ったが敗退(54議席→44議席に)し、「ねじれ国会」となってしまった。9月の代表選挙では小沢一郎と争うことにより内閣の支持率は回復したが、10月からは民主党の弱点と



いわれた外交問題が続発(尖閣問題、ロシア大統領の国後上陸、北朝鮮の延坪島砲撃など)、仙石官房長官と馬淵国土交通相の問責決議、沖縄知事選挙での政権批判で、12月の内閣支持率は23.6%にまで再び低下した(1月は内閣改造でやや上がって29.2%)。

12月の民主党の支持率は政権交代前の水準にまで下がり22.2%(自民党23.0%)、政権交代以降初めて民主・自民の支持率が逆転した(1月も同じ)。「とうとう民主党の支持基盤が崩壊した」「民主党政権を我慢強く見守ってきた層の『寛容と忍耐』がついに折れた」などとも言われているが、世論が政権交代に対する一時期の熱情を失い、懐疑的になってきたことは間違いない。だからといって自民党が再び政権交代の受け皿として期待されているという状況にもない。浮揚するかに見えたみんなの党も限界が見えてきた。無党派層は38.6%と4割近くに到達した(1月)。

### 3. 民主党のこれから

#### (1) 民主党の思想・人と組織

①まさに「政権交代政党」としての道を歩んできた民主党は、独自の生い立ちを持つその政党組織そのものが、非自民政治潮流を包含した「実質的な政治連立の政党」になっているという言い方もできるかもしれない。

民主党の中には、おおよそ8～9つのグループが作られていると言われるが、このグループと政治思想潮流とは、必ずしもイコールの関係にはなっていない。複数のグループに掛け持ちで参加している議員も相当数いると言われ、周辺は流動的で、自民党の派閥のような結束力もない。日経新聞(12.20付け)などを参考に紹介すると、

◎一新会・北辰会など＝小沢系と言われる最大グループ(約130人)。◎国のかたち研究会＝菅グループ(菅直人、江田五月ら。約50人。中道左派的傾向)。◎政権公約を実現する会(旧政権交代を実現する会)＝鳩山グループ系(約50人。保守リベラル的傾向)。◎新政局懇談会＝旧社会党系(横路孝弘、輿石東ら。約30人。社会民主主義的傾向)。◎民社協会＝旧民社党系グループ(川端達夫ら。約40人。民主社会主義を標榜)。◎政権戦略研究会＝羽田グループ系(羽田孜、渡部恒三、石井一ら。保守中道)。◎凌雲会＝前原・枝野グループ(約40人)。◎花斉会＝野田喜彦・長島昭久氏らのグループ(約30人)。「前原・野田グループ」と一括りにされる場合もある。新自由主義的な傾向。◎リベラルの会＝護憲派中堅若手のグループ(平岡秀夫、生方幸夫ら。多くは横路グループや菅グループにも属している)。これに加えて最近では◎樽床グループ(樽床伸二ら約20人)というものも出来ているとのこと。

②しかし現在の議員集団の主力は、現在では“マニフェスト主義者”とでも言うべき、政策主導型の発想を持つ人たちだ。2010年12月現在の議員集団(衆参406名)のうち342名(84%)は、おおまかに見て1998年の民主党結成以降の議員であり、衆参の1期生だけでも194名(47%)になる。民主党が拡大されてくる過程で公募方式などによって政界入りをしてきた中堅・若手には、元官僚、元エリートビジネスマンなども多く、マニフェストと共に育った政策テクノクラート集団と言って良い人が多い。彼らは、かつてのような政党政治(政治思想)を母体にして育ってきた政治家と言うよりは、選挙政党としての民主党の活動の中でリクルートされた議員集団である。どちらかというところプラグマティックで、政治思想に対するこだわりは少ない。

③民主党という組織は、議員党であり、また選挙政党でもある。党员・サポーターは公称で合わせて約27万人。サポーターは党の活動に参加できるが決定権はなく、代表選挙の時は投票権が与えられる。年間二千元の会費を払えば、基本的には誰でもサポーターになれる。組織は、小選挙区選挙を前提に設立された政党であるため、単位となる小選挙区総支部(市町村に支部を置くかどうかは任意)の代表は、原則として国会議員または国政選挙の公認内定候補者が務める。ともかく「一人区」を戦い抜ける組織であることが第一前提となっており、中央からの資金なども基本的に小選挙区総支部に配分される。複数の政党が合流して出来た政党なので、結成当初の地域によっ



て組織文化が違う。保守議員の後援会をベースに作られた地域では、ほとんどがトップダウンで物事が決められていくようだが、北海道のように、社会党など労働組合運動で育ってきた議員が多くを占める地域では、議員と党機関を重視する作風が残っている。しかし重要な政策決定は、基本的に議員集団によって決められ、かつての社会党のようなボトムアップ式の議論はほとんどない。保守系議員の後援会などから入党してきた議員は、「党費を払う」「党機関会議で議論し決定する」という習慣そのものが希薄なので驚いた記憶がある。

## (2) 民主党のこれから

① 1月通常国会は、参議院のねじれで「今までになくスリリングな国会になる」と予測されている。菅首相は「消費税・税制と社会保障制度改革に政治生命をかける」と強気の姿勢を見せているが、「非小沢路線、現実主義的改革への路線転換」に対して、「民主党の自民党化」「新自由主義への回帰?」「生活重視路線からの転換」などの批判も出されている。行き場の見えない政局に、マスコミすら「大連立を」提唱し、野党からも「4月末解散」「小沢抜きでの政界再編」などの言葉も飛び交っている。

「中道左派」の政治家を自認する菅直人にしてみれば不本意な局面だろう。山口二郎(北大)は「私自身、民主党を軸にした政権交代が日本を救うと、長いこと言ってきたそれが実現したが、期待外れは否めない。リフォーム詐欺の片棒を担いだ気分だ」と厳しく菅政権を批判していたが、年末に首相と二人だけで会談した内容をこう語っている。「(菅首相の)腹は据わっている」「マニフェストの修正は避けられない。一番緊急なテーマは何かの議論をしっかりと政策の優先順位を決める。そして政権の役割を再規定することが必要だ。薬害エイズに象徴されるように正義を追求して、やるべきことをやり、言うべきことを言う勇敢さが菅さんの本領。それを取り戻せるかどうかだ」(12.28 北海道新聞)

② 日本の連立政治論の泰斗・篠原一(東大名誉教授)は、民主党政権の改革をもっと長いプロセスとして見る発想を持つべきだと論している(月刊「世界」2010年11月号「トランジション第二幕へ」)。

彼は「ポリティカル・トランジション(政治的移行)」という言葉を使って、イタリア「オリーブの木」やスペインのサパテロ政権の改革を例に、「政治システムの転換はなおも続いている。日本の場合、最低でも二期・八年はかかるだろう。(55年体制という構造を)転換することは容易ではない。逆行したり、元に戻ったりすることもある。古い構造を崩すと、国民統合がバラバラになって、そこからポピュリズムが生まれてくることもある。だから、トランジションがあったから、必ず前に進むと言うことは考えない方がいい。」(主旨)と言っている。

さらに「(鳩山政権の)第一幕は理念優先だったが、第二幕ではリアリズムが重要になる。」「リアリスト(菅首相)には畏がある。しかし菅さんの可能性は『(代表選で)世の不条理と戦う』とはっきり言った。最高権力者になっても、こういう気持ちを忘れなければ、第二幕は続くと思う」とも言っている。

こうした考えは「2009年8月30日総選挙をもって日本でも自民党を支配政党とす

る戦後政治体制すなわち「第一民主制」が終わった」(村上信一郎・神戸外大)として、民主党を支配政党とする「第二民主制」へ移ることに期待する認識と共通する。

③しかし今後の政党政治がどのように展開されていくかは分からない。少なくとも私たちは、日本において欧州のような「中道左派」的な理念を持った政権政党を作り出すために、民主党に期待してきた。かつては社会党に、日本の社会民主主義政党として成熟することを期待した時期もあったが、これもかなわず、一步下がった形で「民主・リベラル勢力の結集」という政治目標が立てられた。その運動の中での社会民主主義的要素の形成という課題は、必ずしも意識的・組織的に進められてきたとは言いがたい。しかし政権交代を成し遂げた民主党とその政権の政治的座標軸が自民党と同じであればその存在意義を失う。これから新たに描き直さなければならない政権構想は「旧体制」とは差別化された「左寄り」(福祉と平等の重視)のもの、「中道左派」的で、より社会民主主義的な政権政策に近づいていくことが期待される。

この過程に応じて民主党のあり方も問われてくるのだが、イギリス労働党やドイツ社民党など、欧州の中道左派政権が新自由主義との政策的妥協を図って失敗し、政権を失った教訓が活かされるべきだ。「これから」については、別の機会に再び論ずることが出来るよう研鑽に励みたい。